

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

Written Opinion of
the International
Searching Authority



代理人
河宮 治

様

あて名

〒540-0001

日本国大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号1M

Pビル 青山特許事務所

PCT

国際調査機関の見解書

(法施行規則第40条の2)

[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

28.6.2005

出願人又は代理人

の書類記号 665145

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2005/005533

国際出願日

(日.月.年) 25.03.2005

優先日

(日.月.年) 12.04.2004

国際特許分類 (IPC) IntCl.⁷ G09G3/28, 3/20, H04N5/63, 5/66

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

14.06.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

橋本 直明

電話番号 03-3581-1101 内線 3226

2G 9707

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	4, 6-8	有
	請求の範囲	1-3, 5, 9-14	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-14	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-14	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

[引用文献一覧]

文献1: JP 8-234695 A (三菱電機株式会社)

1996. 09. 13 (ファミリーなし)

文献2: JP 2003-302932 A (三星電子株式会社)

2003. 10. 24, &US 6803892 B2

&CN 1448904 A &KR 2003/079173 A

文献3: JP 2000-338932 A (パイオニア株式会社)

2000. 12. 08, &US 6518943 B1

文献4: JP 10-149136 A (松下電器産業株式会社)

1998. 06. 02 (ファミリーなし)

文献5: JP 2003-257613 A (株式会社東芝)

2003. 09. 12 (ファミリーなし)

文献6: JP 2002-132228 A (株式会社アドバンスト・ディスプレイ)

2002. 05. 09, &US 2002/0050973 A1

&TW 6822633 A

[説明]

【請求の範囲1-3, 5, 9-14: 国際調査報告で引用された文献1により新規性並びに進歩性を有していない】

(備考)

文献1の段落番号【0089】-【0120】及び図1, 4-6に記載されたプラズマディスプレイパネル表示装置は、電源回路の停止期間をプラズマディスプレイパネルの発光状態に基づいて制御するものである。

所定の期間において停止を行う点は、実施例4に開示されており、画像情報等に基づいて停止を行う点は、実施例5に開示されており、出力電流に基づいて停止を行う点は、実施例6に開示されている。また、画像情報がフレームメモリに記憶される点は、段落番号【0098】に開示されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V. 2. 欄の続き

【請求の範囲 1 - 3, 5, 9 - 10, 14 : 国際調査報告で引用された文献 2 により新規性並びに進歩性を有していない】

(備考)

文献 2 の段落番号【0017】 - 【0043】及び図 4 - 5 に記載されたプラズマディスプレイパネル表示装置は、電源回路の停止期間をプラズマディスプレイパネルの発光状態（センサー 440 で関知される発光状態）に基づいて制御するものである。

当該制御は、表示される画像情報に基づいたものである。

【請求の範囲 4 : 国際調査報告で引用された文献 1, 3 - 4 により進歩性を有していない】

(備考)

高周波の制御信号の周波数をランダムにすることでノイズ発生防止等を行うことは、例えば、文献 3（段落番号【0023】、【0031】参照）、文献 4（段落番号【0016】参照）に開示されているように、プラズマディスプレイパネル表示装置の技術分野における周知・慣用技術であるから、当該周知・慣用技術を、上記文献 1 に記載されたプラズマディスプレイパネル表示装置の電源回路の制御信号に適用することは、当業者であれば容易になし得ることである。

【請求の範囲 6 - 8 : 国際調査報告で引用された文献 1, 5 により進歩性を有していない】

(備考)

スイッチング制御信号の周波数を可聴周波数以上に設定したり、スイッチング制御信号の周波数を電源回路の駆動周波数に同期させることで、騒音を防止にすることは、例えば、文献 5 の段落番号【0043】 - 【0045】等を開示されているように、電源回路の技術分野における周知技術であるから、上記文献 1 に記載された電源回路においても、当該周知技術を適用することは、当業者であれば容易になし得ることである。

【請求の範囲 7 - 8 : 国際調査報告で引用された文献 1, 6 により進歩性を有していない】

(備考)

文献 6 の段落番号【0019】 - 【0036】及び図 1 - 2, 4 には、スイッチング電源を用いる表示装置において、スイッチングノイズを低減させるために、制御信号とスイッチング周波数とを同期させる技術が記載されている。

当該スイッチングノイズ低減技術を、上記文献 1 に記載されたスイッチング電源回路を備えたプラズマディスプレイパネル表示装置に採用することは、当業者であれば容易になし得ることである。